



2023年度（2024年3月期）
第1四半期決算説明会

2023年7月27日

- ◆ 2023年度第1四半期（連結）対前年同期は、原料費調整に伴う都市ガス単価増等により、増収増益。
- ◆ 2023年度通期見通し（連結）対前回見通しは、原料費調整に伴う都市ガス単価減等による「エネルギー・ソリューション」の売上減、販売単価減などによる「海外」の売上減、有価証券売却益等により、減収増益の見込み。
- ◆ 当社の豪州子会社であるTokyo Gas Australia Pty Ltdの子会社5社（4プロジェクト）の、米国EIG Global Energy Partners, LLCの子会社MidOcean Energy Holdings Pty Ltdへの譲渡については、引き続き売却に向けて対応中。本件譲渡の影響は、第1四半期実績（連結）及び通期見通し（連結）に含んでいない。



01

2023年度 第1四半期決算実績概要

ポイント 増収増益

(+ / ▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+ 397	原料費調整に伴う都市ガス単価増 等
営業費用	+ 20	都市ガス・電力販売量減等に伴う原材料費減 等
営業利益	+ 417	フレーム影響に伴う都市ガス単価差による粗利増 等
特別損益	+ 24	当期 24 : (特別利益) 投資有価証券売却益24 前期 0

(単位: 億円)

	2023年度1Q	2022年度1Q	増減	%	経済フレーム	2023年度1Q	2022年度1Q
都市ガス販売量 (百万m ³ 、45MJ)	2,466	2,857	▲391	▲13.7	為替レート(¥/\$)	137.49 (+7.76)	129.73
電力販売量 (百万kWh)	5,262	7,429	▲2,167	▲29.2	原油価格(\$/bbl)	83.99 (▲26.66)	110.65
売上高	6,496	6,099	397	6.5	平均気温 (°C)	19.5 (+0.5)	19.0
営業費用	5,567	5,587	▲20	▲0.4			
営業利益	929	512	417	81.6			
セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)	946	525	421	80.0			
経常利益 …①	1,072	577	495	85.9			
特別損益	24	0	24	—	年金	2023年度1Q	
親会社株主に帰属する当期純利益	776	384	392	102.1	運用利回り ※コスト控除後	0.82%	
気温影響 …②	▲20	2	▲22	—	期末資産 (億円)	2,430	
補正項目							
スライド差 …③ (都市ガス+LNG販売)	497 (433+64)	215 (191+24)	282 (242+40)	—			
年金数理差異償却額 …④	5	▲10	15	—			
補正経常利益 …①- (②+③+④)	590	370	220	59.5			

＜期待運用収益率：2％＞

2023年度1Q実績 セグメント別 売上高・利益

対前年度実績



(単位: 億円)

	売上高 ※4				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2023年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	増減	%	2023年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	増減	%
エネルギー・ソリューション ※1 (持分法損益含む)	5,845	5,586	259	4.6	826	388	438	112.4
ガス ※2	3,850	3,319	531	16.0	671	286	385	134.2
電力	1,427	1,532	▲105	▲6.9	112	40	72	177.8
ネットワーク	841	886	▲45	▲5.1	▲18	23	▲41	—
海外	315	350	▲35	▲10.0	122	160	▲38	▲23.5
(持分法損益)	—	—	—	—	7	11	▲4	▲36.8
都市ビジネス (持分法損益含む)	188	149	39	25.5	69	40	29	69.2
調整額 ※3	▲693	▲873	180	—	▲52	▲87	35	—
セグメント合計額	6,496	6,099	397	6.5	946	525	421	80.0
(持分法損益)	—	—	—	—	16	13	3	20.2

※1 「都市ガス（NW除く）」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エンジニアリングソリューション」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。

※2 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

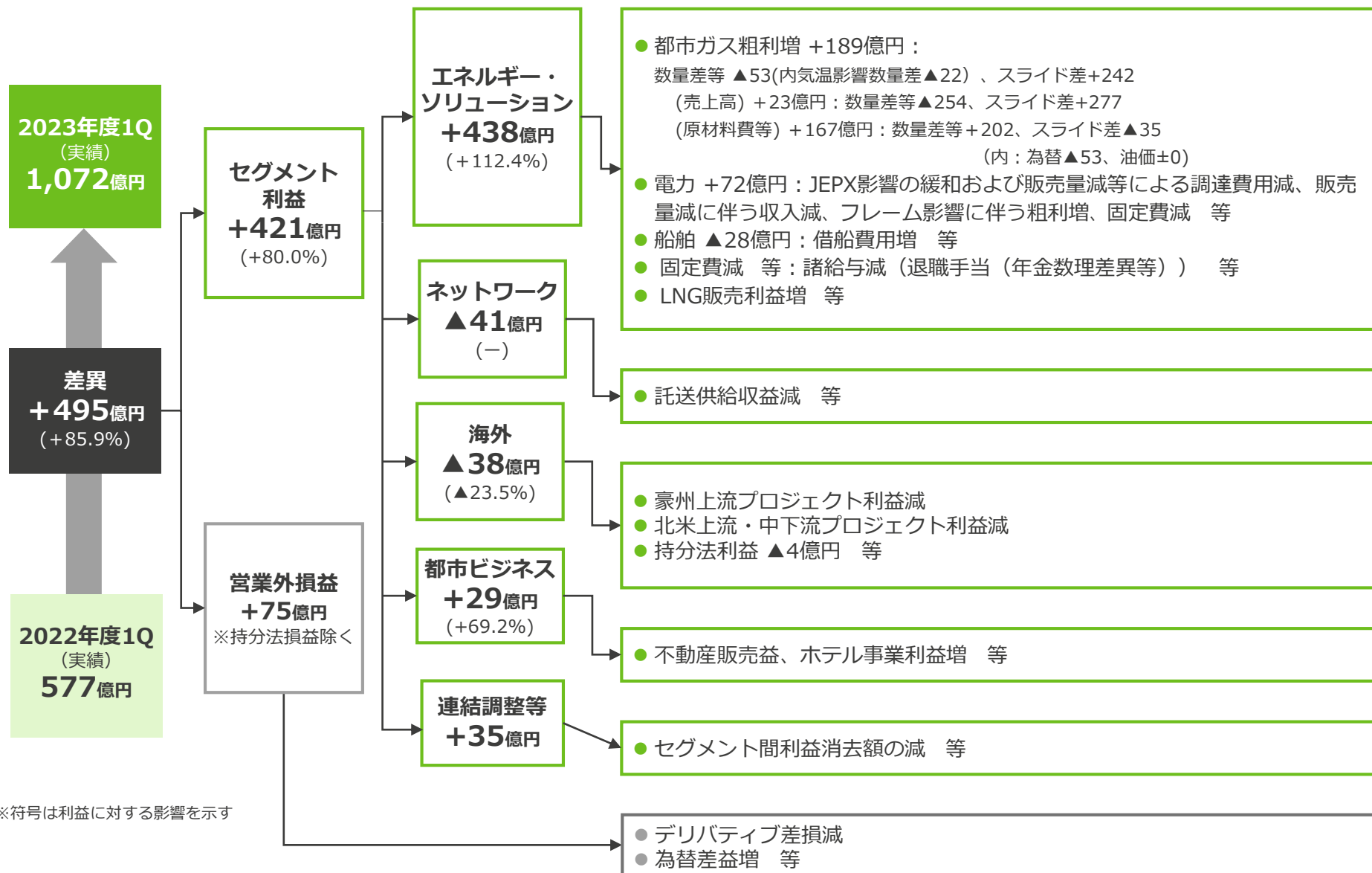
※3 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

※4 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでいます。

2023年度1Q実績 経常利益分析

対前年度実績

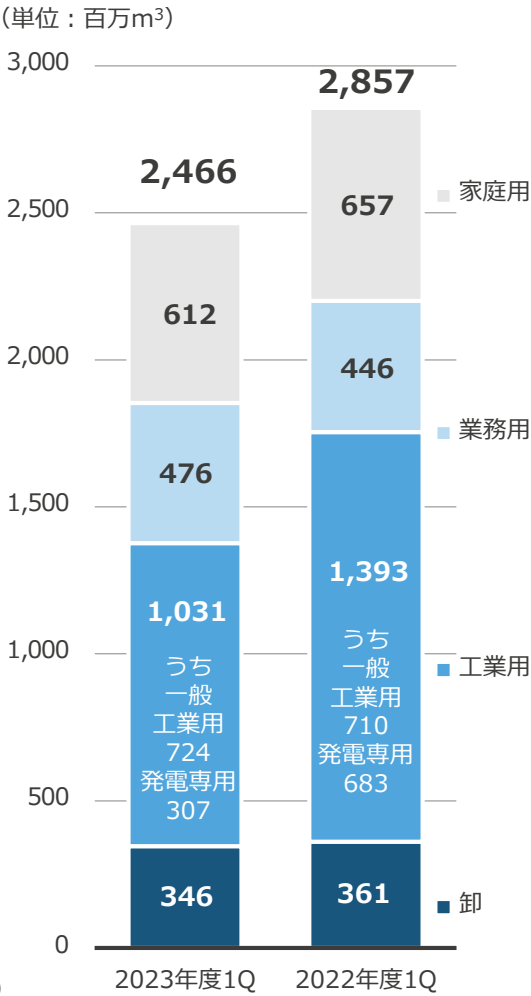
6





都市ガス販売量

▲391百万m ³ (▲13.7%)の減少 うち気温影響 ▲41百万m ³ 、▲1.4%の減少	
■家庭用	▲45百万m ³ (▲6.8%)
気温要因	▲30百万m ³
日数影響	▲6百万m ³
お客さま件数	4百万m ³
その他	▲13百万m ³
■業務用	+30百万m ³ (+6.8%)
気温要因	▲10百万m ³
日数影響	±0百万m ³
お客さま件数	±0百万m ³
その他	+40百万m ³
■工業用	▲362百万m ³ (▲26.0%)
一般工業用	+14百万m ³
発電専用	▲376百万m ³
■卸	▲15百万m ³ (▲3.9%)
気温要因	▲1百万m ³
その他	▲14百万m ³ 卸供給先の需要減等



件数、LNG販売量、平均気温

	2023年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	増減
小売お客さま件数 (万件) ※1	874.9	868.9	+6.0 (+0.7%)
取付メーター数 (万件) ※2	1,235.0	1,222.3	+12.7 (+1.0%)
LNG販売量 (千t)	631	316	+315 (+99.8%)
平均気温 (℃)	19.5	19.0	+0.5

※1 ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数
※2 導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	2023年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	増減
都市ガス販売量	2,466	2,857	▲391 (▲13.7%)
トーリングによる ガス自家使用量	478	539	▲61 (▲11.4%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	788	395	+393 (+99.8%)
合計	3,732	3,790	▲58 (▲1.5%)

当社（連結）都市ガス 小売お客さま件数推移 (万件)

	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6
件数 (増減)	1,026.9 (—)	1,020.9 (▲6.0)	982.1 (▲38.8)	912.9 (▲69.2)	886.3 (▲26.6)	868.8 (▲17.5)	868.9 (+0.1)	867.2 (▲1.7)	868.8 (+1.6)	870.1 (+1.3)	874.9 (+4.8)

小売全面自由化 (2017.4)

※各項目は四捨五入して表示

2023年度 1Q実績（連結）電力販売量・件数

対前年度実績

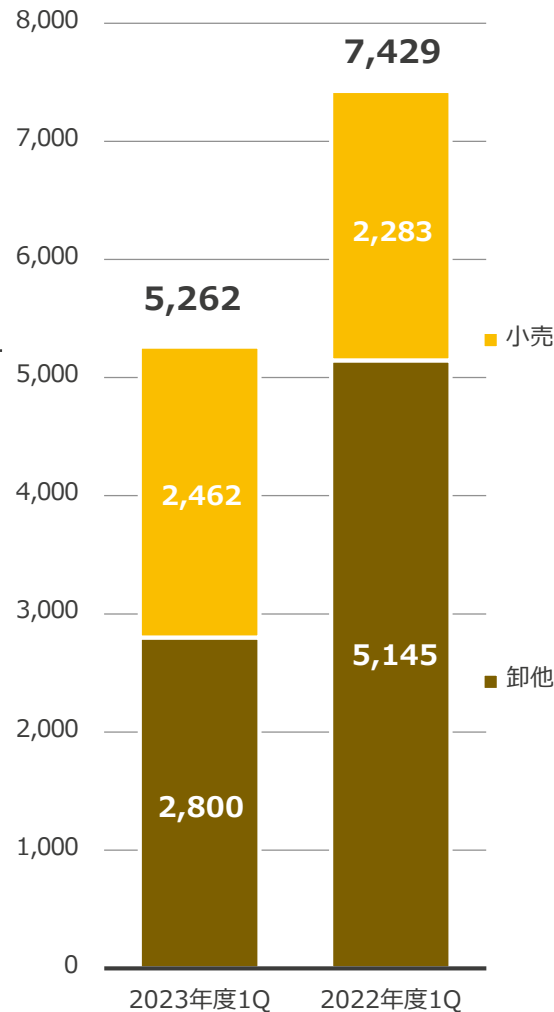
8

電力販売量

(単位：百万kWh)

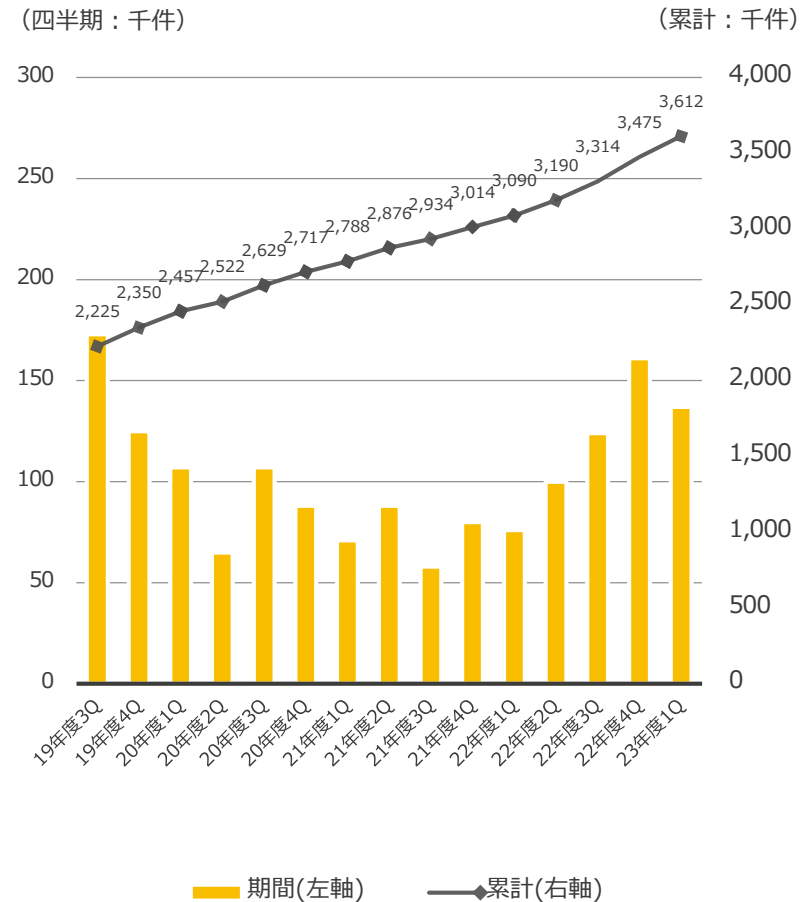
▲2,167百万kWh
(▲29.2%)の減少

■小売 +179百万kWh(+7.8%)
■卸他 ▲2,345百万kWh(▲45.6%)



小売件数実績

※小売件数＝電力料金請求対象件数



※各項目は四捨五入して表示



02

2023年度通期見通し

2023年度見通し（連結）（2023.4.1 – 2024.3.31）

10

ポイント 減収増益(対前回見通し)

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前回 見通し	
売上高	▲2,050	原料費調整に伴う都市ガス単価減、販売単価減等による海外事業売上減 等
営業費用	+2,050	原油価格下落の影響 等
営業利益	±0	
特別損益	+24	今回 24 : (特別利益) 投資有価証券売却益24 前回 0

(単位: 億円)

	見通し	前回 見通し	増減	%	前年度 実績	増減	%
都市ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	11,905	12,009	▲104	▲0.9	12,574	▲669	▲5.3
電力販売量 (百万kWh)	26,730	28,789	▲2,059	▲7.2	34,445	▲7,715	▲22.4
売上高	26,920	28,970	▲2,050	▲7.1	32,896	▲5,976	▲18.2
営業費用	25,420	27,470	▲2,050	▲7.5	28,681	▲3,261	▲11.4
営業利益	1,500	1,500	0	—	4,214	▲2,714	▲64.4
セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)	1,548	1,548	0	—	4,170	▲2,622	▲62.9
経常利益 …①	1,370	1,370	0	—	4,088	▲2,718	▲66.5
特別損益	24	0	24	—	▲13	37	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010	1,000	10	1.0	2,809	▲1,799	▲64.0
気温影響 …②	▲20	0	▲20	—	▲43	23	—
補正項目 スライド差 …③ (都市ガス+LNG販売)	600 (460 + 140)	393 (316 + 77)	207 (144 + 63)	—	2,108 (1,872 + 236)	▲1,508 (▲1,412 + ▲96)	—
年金数理差異償却額 …④	23	23	0	—	▲44	67	—
補正経常利益 …①- (②+③+④)	767	954	▲187	▲19.6	2,067	▲1,300	▲62.9

経済フレーム	見通し	前回 見通し	前年度 実績
為替レート (¥/\$)	135.62 (+5.62)	130.00	135.50
原油価格 (\$/bbl)	81.00 (▲9.00)	90.00	102.67
平均気温 (℃)	16.4 (+0.1)	16.3	16.8

*2Q以降：原油価格80.0\$/bbl、為替レート135円/\$

年金	2022 年度	2021 年度	2020 年度
運用利回り ※コスト控除後	▲1.90%	0.37%	4.94%
割引率 年金分	0.809%	0.481%	0.318%
一時金分	0.373%	0.192%	0.075%
期末資産 (億円)	2,430	2,560	2,630

<期待運用収益率：2%>

2023年度見通し（連結）資産・キャッシュフロー等

11

（単位：億円、BS数値は各年度期末時点）

	2023年度見通し	2022年度実績	備考
総資産(a)	36,690	35,814	新規設備投資・投融資等の増
自己資本(b)	15,430	15,584	自己株式の取得、配当による減 純資産 - 非支配株主持分
自己資本比率(b)/(a) ※1 ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後	42.1% 43.2%	43.5% 44.7%	
有利子負債(c) (内) ハイブリッド社債・ハイブリッドローン	14,190 833	12,632 833	
D/Eレシオ(c)/(b) ※1 ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後	0.92 0.87	0.81 0.76	
親会社株主に帰属する当期純利益(d)	1,010	2,809	
1株当たり当期純利益（円/株）	245.27	646.99	
減価償却(e)	2,120	2,093	
営業キャッシュ・フロー(f) = (d)+(e)	3,130	4,902	純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
投資	設備投資	2,800	2,132
	投融資（相殺後）	561	313
計（g）	3,361	2,446	
フリーキャッシュフロー = (f) - (g)	▲231	2,455	
ROA (d)/(a)	2.8%	8.3%	純利益/総資産（期首・期末平均）
ROE (d)/(b)	6.5%	20.0%	純利益/自己資本（期首・期末平均）
WACC	※2 2.6%	2.4%	
総還元性向	40%程度	50.3%	[N年度の配当 + (N+1)年度の自己株式取得] / N年度の連結純利益

※1 発行済みハイブリッド社債およびハイブリッドローンの資本性50%を調整

※2 WACC算定諸元(2023年度見通し)

a)有利子負債コスト 0.61%(税引後)

b)株主資本コスト率 リスクフリーレート 10年国債利回 0.69%、マーケットリスクプレミアム 6.5%、β値 0.67

2023年度見通し（連結）投資（設備投資・投融資）

12

（単位：億円）

		見通し	内容	前回 見通し	増減	%	前年度 実績	増減	%
設備 投資	エネルギー・ソリューション	985		985	0	—	747	238	31.8
	ガス ※	487	製造設備 58：その他製造設備 等 業務設備等 429：システム関連 等	487	0	—	255	232	91.1
	電力	215	国内再エネ 等	215	0	—	239	▲24	▲10.1
	ネットワーク	891	供給設備（需要開発・安定供給関連）等	891	0	—	847	44	5.2
	海外	767	上流（豪州・北米）、海外再エネ 等	767	0	—	304	463	152.2
	都市ビジネス	219	不動産賃貸事業、建物改修 等	219	0	—	245	▲26	▲10.8
	調整額	▲63		▲63	0	—	▲12	▲51	—
	計	2,800		2,800	0	—	2,132	668	31.3
投融資 （回収含まず）	エネルギー・ソリューション	522		522	0	—	424	98	23.1
	ガス ※	1		0	1	—	0	1	—
	電力	15	国内再エネ事業 等	4	11	275.0	333	▲318	▲95.4
	ネットワーク	0		0	0	—	0	0	—
	海外	45	上流（豪州）、中下流（アジア）、海外再エネ 等	45	0	—	18	27	150.0
	都市ビジネス	0		0	0	—	22	▲22	—
	計	567		567	0	—	465	102	21.9
設備投資・投融資合計		3,367	回収含まず	3,367	0	—	2,597	770	29.6

※「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含んでいます。

【参考】2023-2025年度中期経営計画における内訳

（単位：億円）

	見通し	内容	前回 見通し	20-22年度実績	23-25年度計画
成長投資	2,119	海外、再エネ、都市ビジネス 等	2,119	4,758 （内、脱炭素関連 1,959）	6,500 （内、脱炭素関連 2,300）
基盤投資	1,247	供給設備、業務設備 等	1,247	3,612	3,500
設備投資・投融資合計	3,367	回収含まず	3,367	8,371	10,000

2023年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前回見通し

13

（単位：億円）

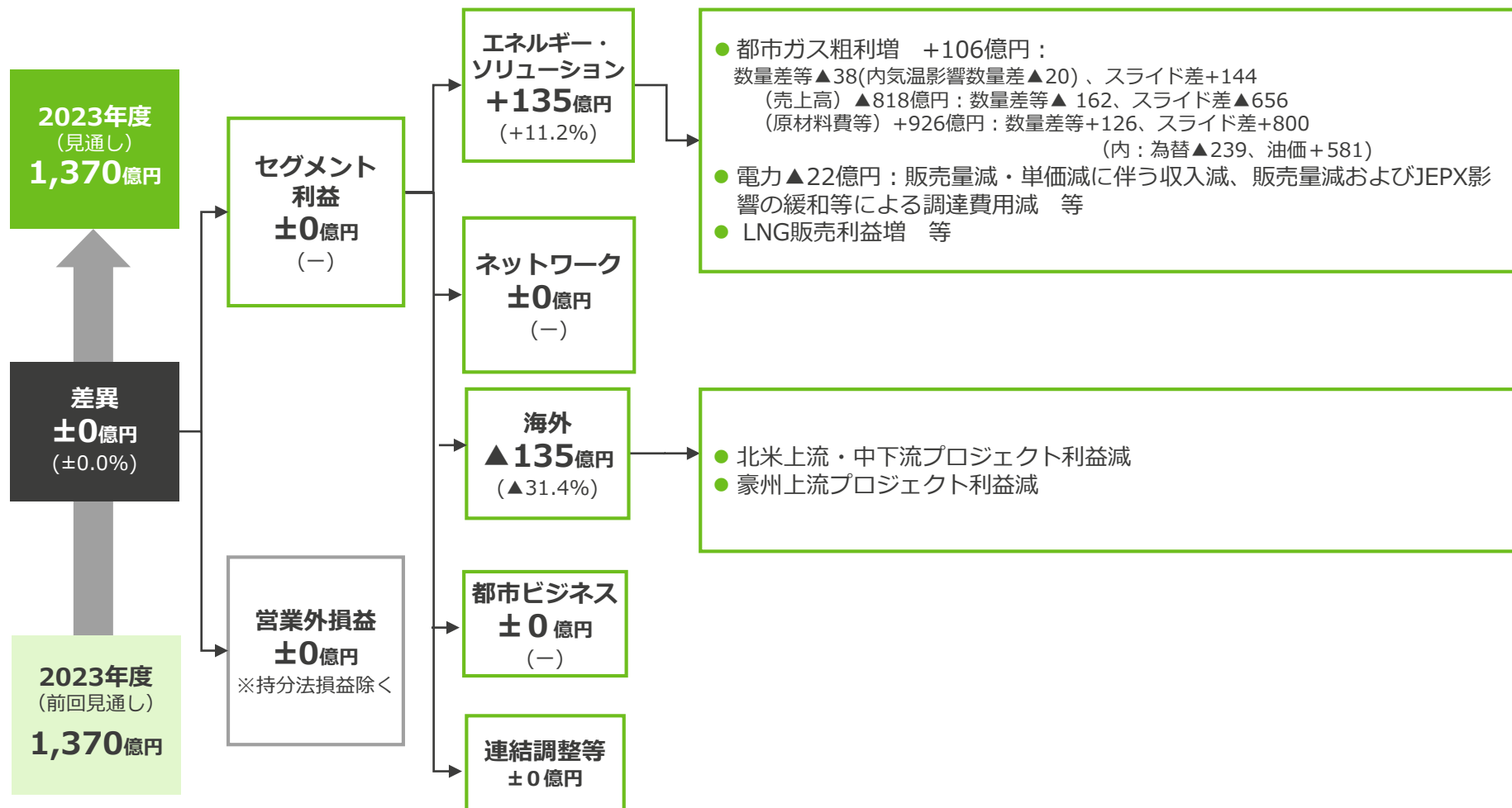
	売上高 ※4				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前回見通し	増減	%	見通し	前回見通し	増減	%
エネルギー・ソリューション※1 （持分法損益含む）	24,054	25,925	▲1,871	▲7.2	1,343	1,208	135	11.2
ガス※2	14,311	15,026	▲715	▲4.8	936	779	157	20.2
電力	6,522	7,667	▲1,145	▲14.9	202	224	▲22	▲10.0
ネットワーク	3,724	3,770	▲46	▲1.2	43	43	0	—
海外	1,193	1,337	▲144	▲10.8	295	430	▲135	▲31.4
（持分法損益）	—	—	—	—	31	31	0	—
都市ビジネス（持分法損益含む）	821	821	0	—	146	146	0	—
調整額※3	▲2,872	▲2,883	11	—	▲279	▲279	0	—
セグメント合計額	26,920	28,970	▲2,050	▲7.1	1,548	1,548	0	—
（持分法損益）	—	—	—	—	48	48	0	—

※1 「都市ガス（NW除く）」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エンジニアリングソリューション」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。

※2 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

※3 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

※4 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。



※符号は利益に対する影響を示す

2023年度見通し セグメント別 売上高・利益

対前年度実績

15

(単位: 億円)

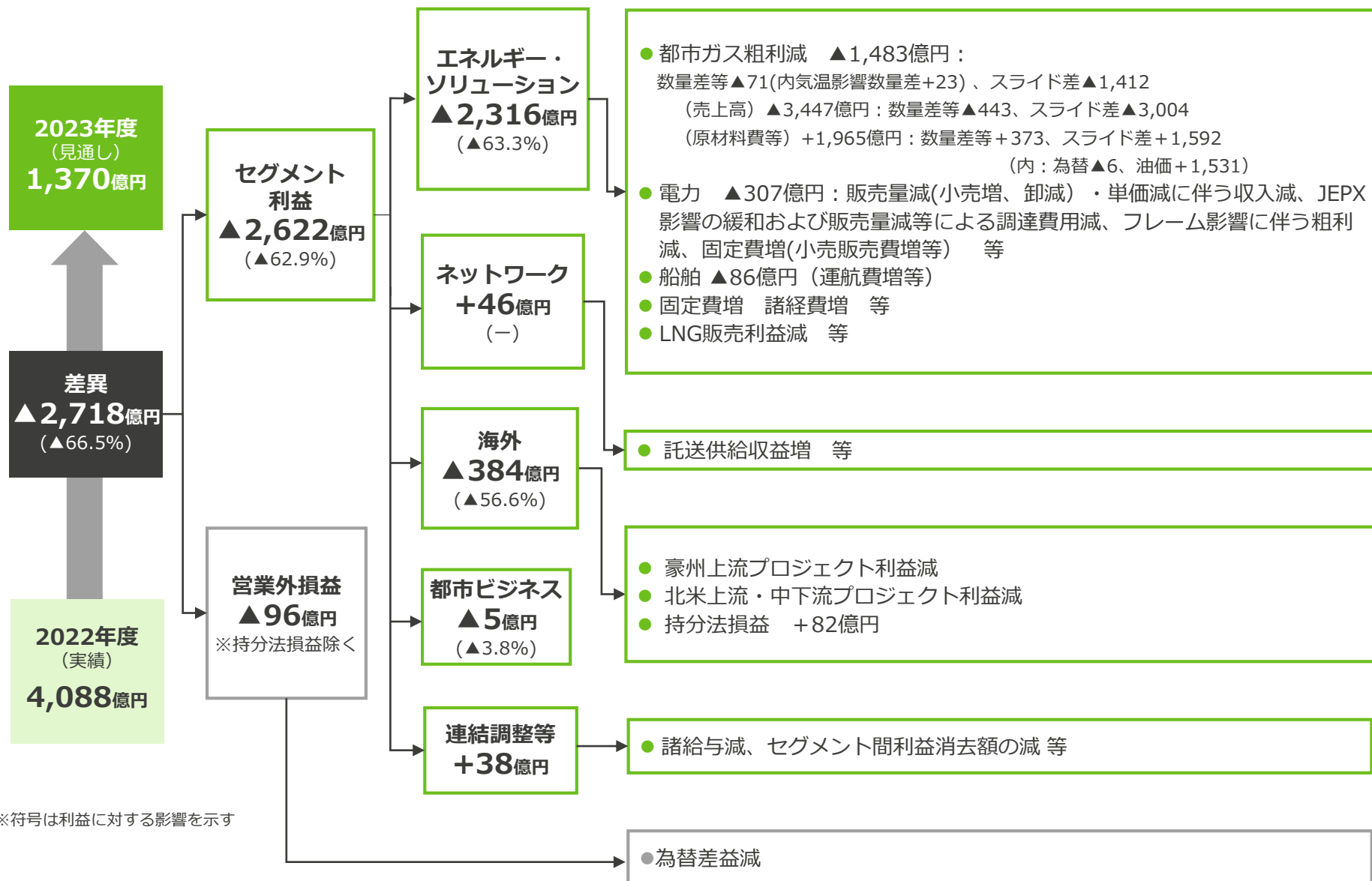
	売上高 ※4				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション※1 (持分法損益含む)	24,054	30,311	▲6,257	▲20.6	1,343	3,659	▲2,316	▲63.3
ガス ※2	14,311	19,744	▲5,433	▲27.5	936	2,940	▲2,004	▲68.1
電力	6,522	8,559	▲2,037	▲23.8	202	509	▲307	▲60.3
ネットワーク	3,724	3,703	21	0.5	43	▲3	46	—
海外	1,193	1,599	▲406	▲25.4	295	679	▲384	▲56.6
(持分法損益)	—	—	—	—	31	▲51	82	—
都市ビジネス（持分法損益含む）	821	626	195	31.0	146	151	▲5	▲3.8
調整額 ※3	▲2,872	▲3,345	473	—	▲279	▲317	38	—
セグメント合計額	26,920	32,896	▲5,976	▲18.2	1,548	4,170	▲2,622	▲62.9
(持分法損益)	—	—	—	—	48	▲44	92	—

※1 「都市ガス」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エンジニアリングソリューション」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。

※2 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

※3 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

※4 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでいます。



都市ガス販売量

対前回見通し

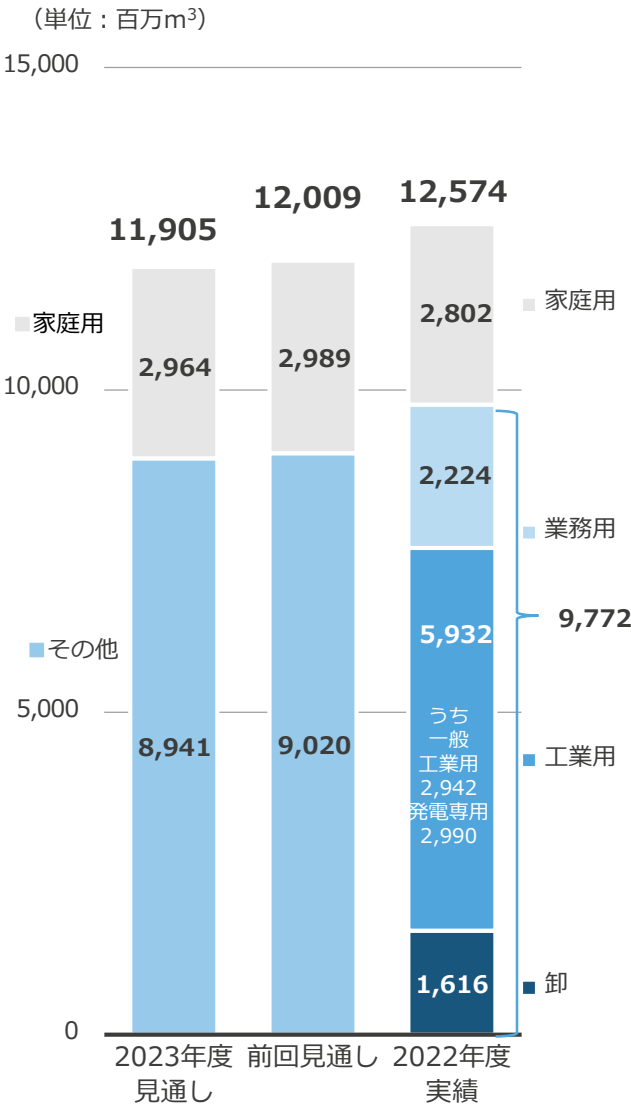
▲104百万m³
(▲0.9%)の減少
うち気温影響
▲40百万m³、▲0.3%の減少

■ 家庭用 ▲25百万m³(▲0.8%)
■ その他 ▲79百万m³(▲0.9%)

対前年実績

▲669百万m³
(▲5.3%)の減少
うち気温影響
+27百万m³、+0.2%の増加

■ 家庭用 +162百万m³(+5.8%)
■ その他 ▲831百万m³(▲8.5%)



件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
取付メーター数(万件) ※1	1,246.4	1,246.4	0.0	1,233.1	+13.3(+1.1%)
LNG販売量(千t)	1,807	1,628	+179(+11.0%)	1,625	+182(+11.2%)
平均気温(℃)	16.4	16.3	+0.1	16.8	▲0.4

※ 1 導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	11,905	12,009	▲104(▲0.9%)	12,574	▲699(▲5.3%)
トーリングによるガス自家使用量	2,997	3,074	▲77(▲2.5%)	2,787	+210(+7.5%)
LNG販売量(m ³ 換算)	2,259	2,034	+225(+11.0%)	2,031	+228(+11.2%)
合計	17,161	17,118	+43(+0.3%)	17,392	▲231(▲1.3%)

※各項目は四捨五入して表示

電力販売量

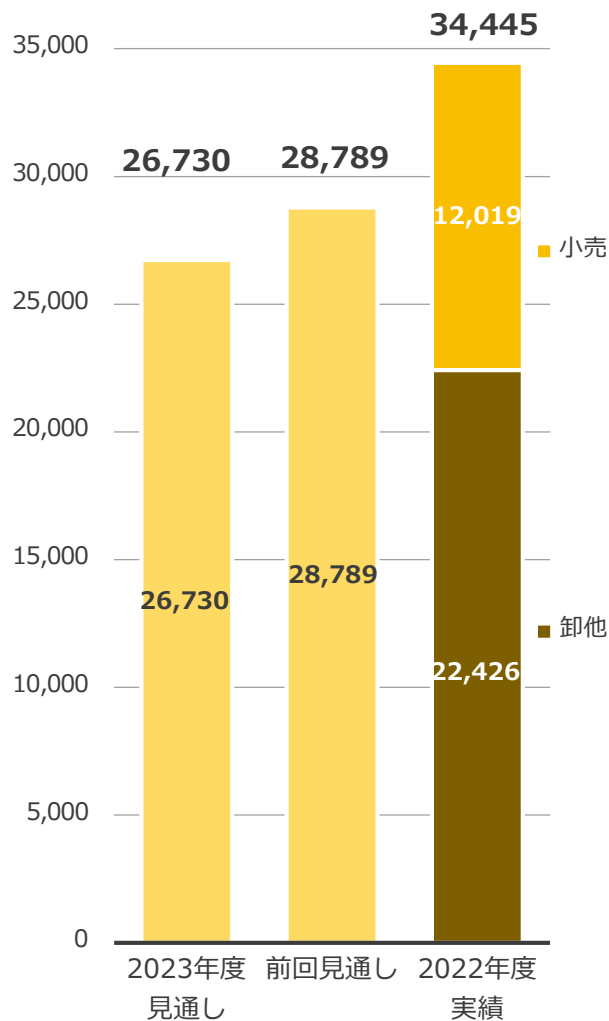
（単位：百万kWh）

対前回見通し

▲2,059百万kWh
（▲7.2%）の減少

対前年実績

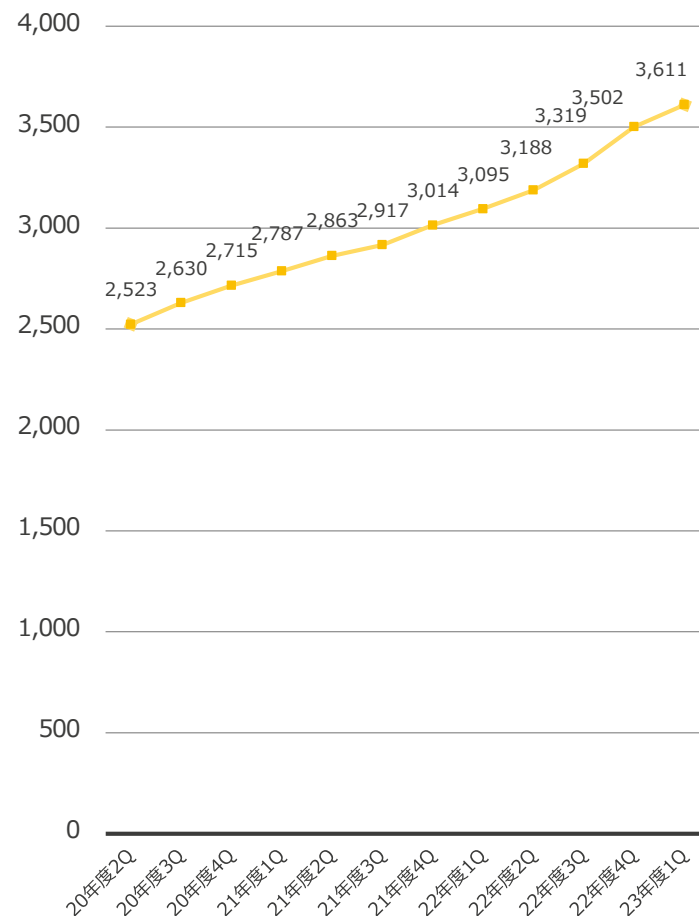
▲7,715百万kWh
（▲22.4%）の減少



小売件数

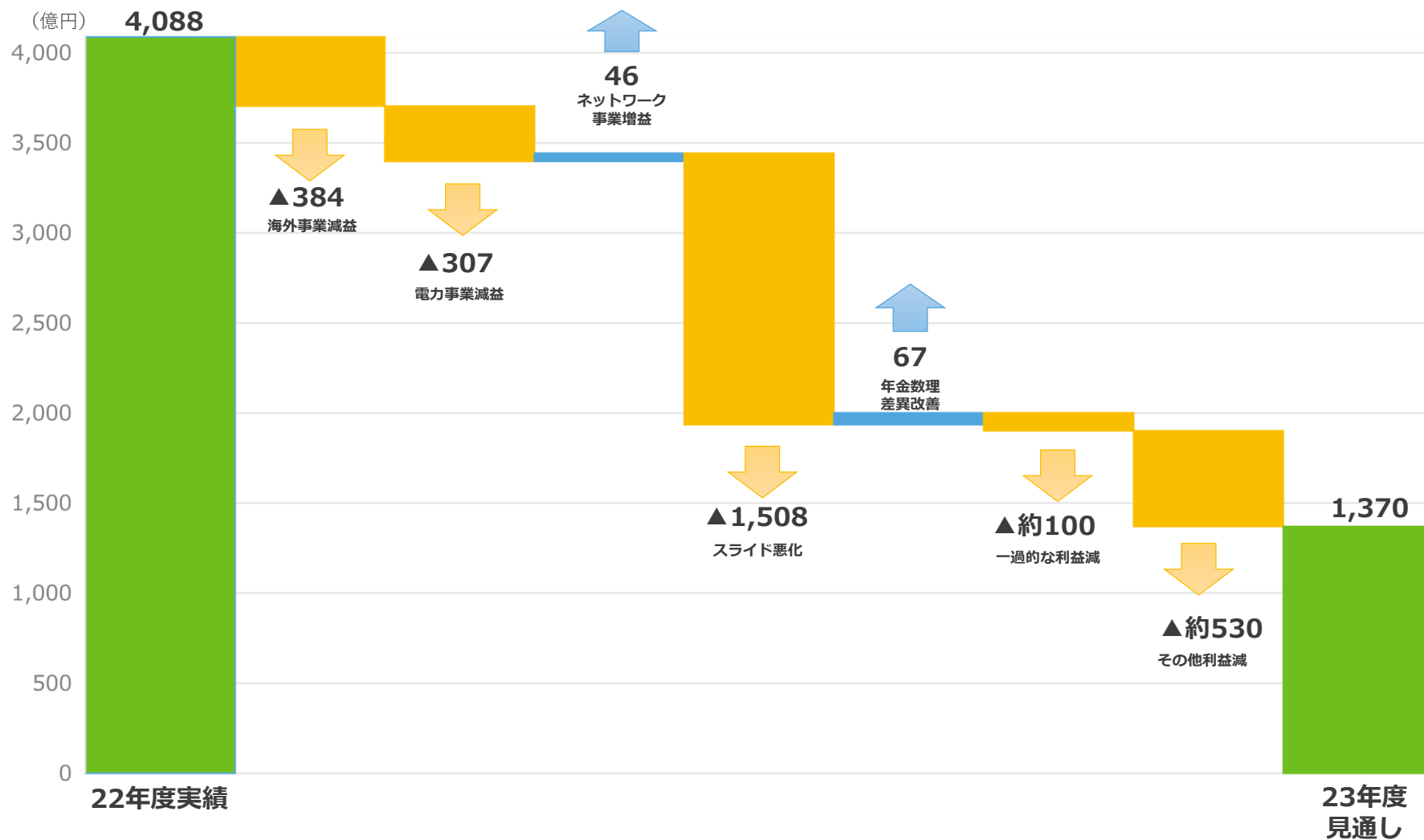
※小売件数＝供給中件数

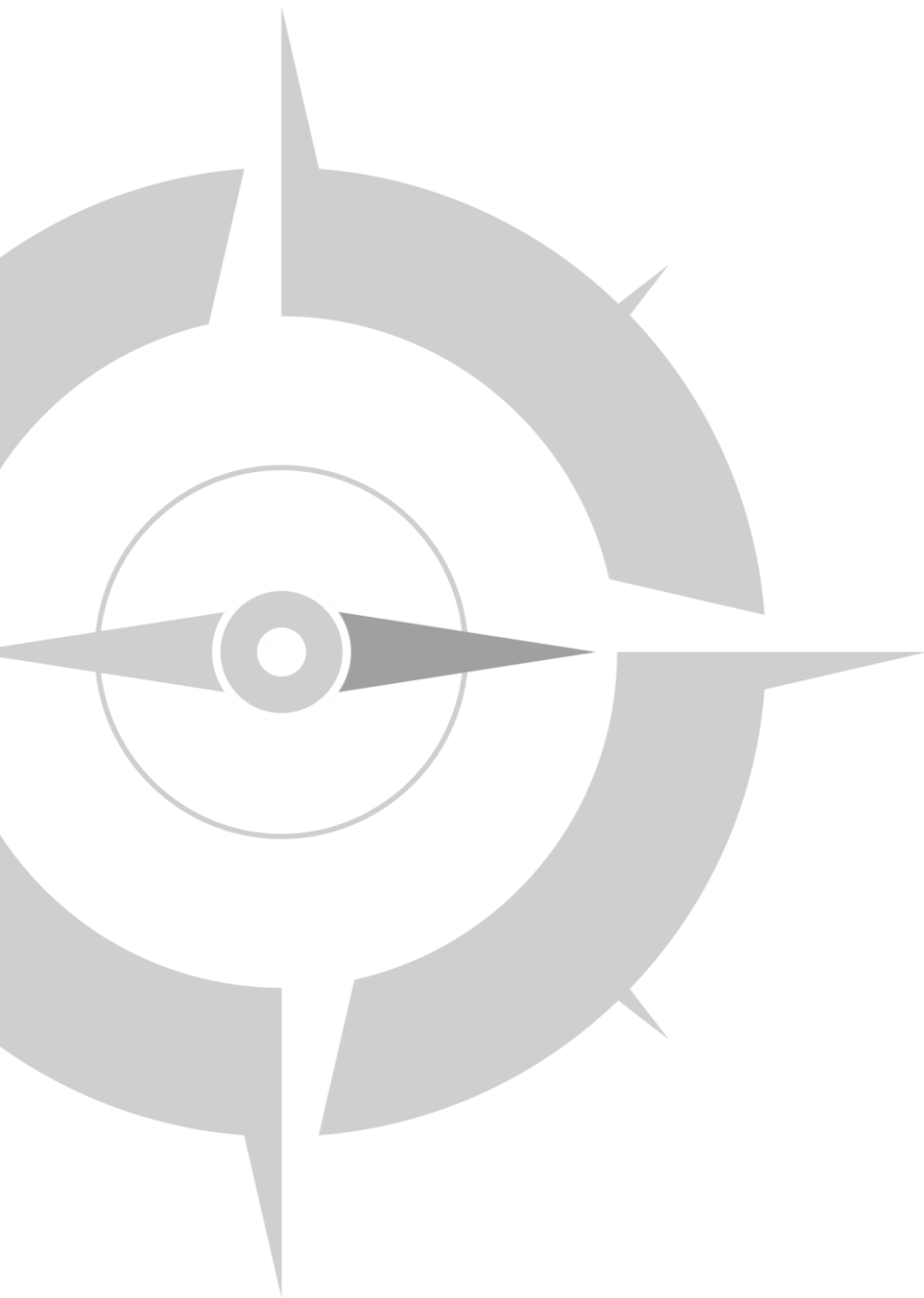
（累計：千件）



※各項目は四捨五入して表示

前年度経常利益からの変化要素





03

参考資料

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

（単位：億円）

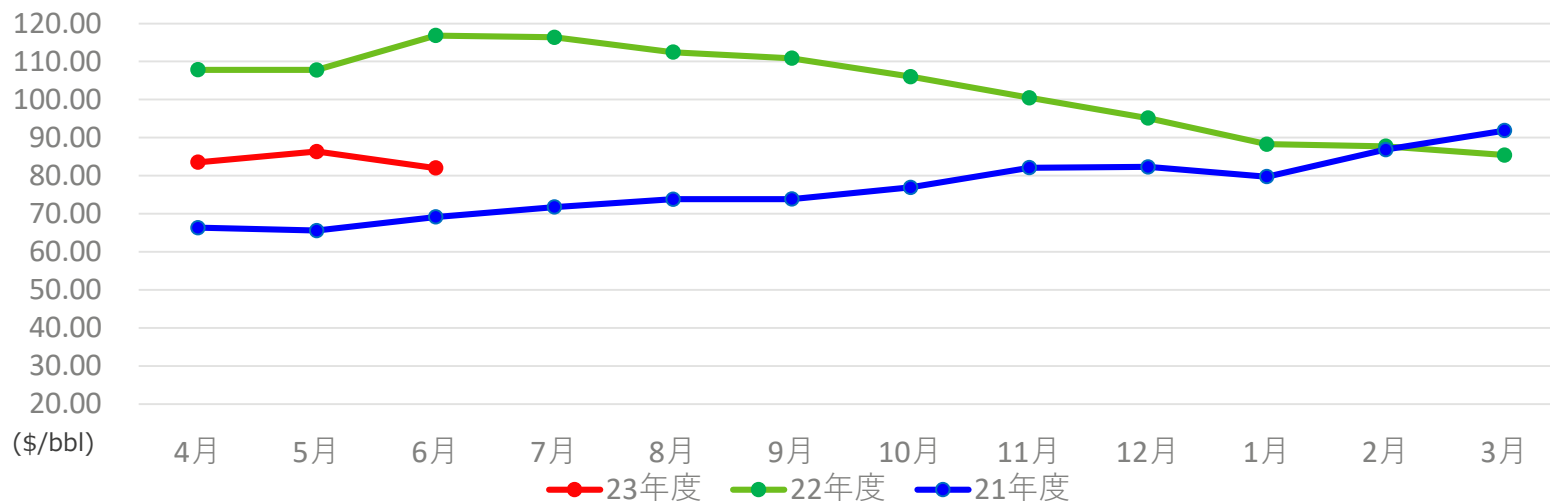
		収支影響時期			
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第2四半期	▲1	▲7	+10	+2
	第3四半期	—	▲1	▲10	▲11
	第4四半期	—	—	▲2	▲2
	通期	▲1	▲8	▲2	▲11

円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

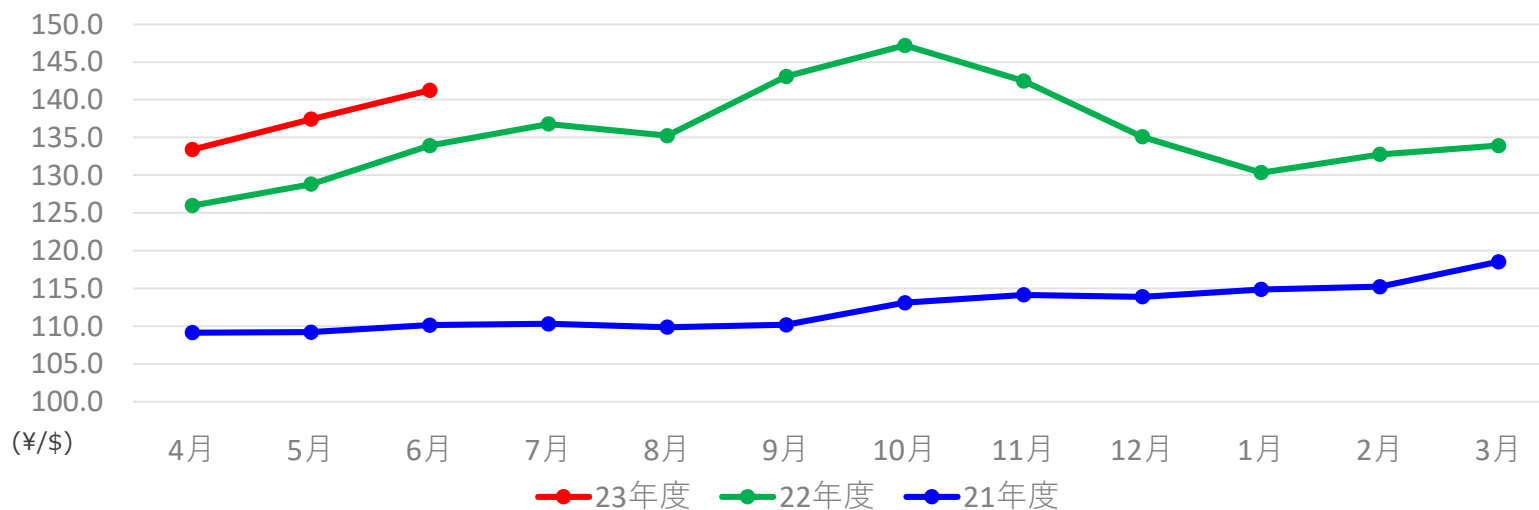
（単位：億円）

		収支影響時期			
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第2四半期	▲6	+5	+3	+2
	第3四半期	—	▲7	+6	▲1
	第4四半期	—	—	▲10	▲10
	通期	▲6	▲2	▲1	▲9

原油価格 (JCC)



為替レート



マテリアリティに基づく、2023-2025年度中期経営計画の3つの主要戦略「**エネルギー安定供給と脱炭素化の両立**」「**ソリューションの本格展開**」「**変化に強いしなやかな企業体質の実現**」の主な取り組みを紹介。

< マテリアリティ >

社会・お客さま



脱炭素社会への
責任ある
トランジション



地球環境の保全



エネルギーの
安定供給



安全と防災の
徹底・安心なまち
づくりへの貢献



ウェルビーイング
なくらしとコミュ
ニティへの貢献

東京ガスグループ（私たち）



多様な人材が
活躍できる
組織の実現



サプライチェーン
全体における
人権の尊重

< 3つの主要戦略 >

① エネルギー安定供給と脱炭素化の両立

LNGのもつ多様な価値を最大化しつつ、GX分野（再エネ・e-methane等）へリソースを積極投入

② ソリューションの本格展開

リアルの強みを土台にデジタル技術を活用し
ソリューションを拡大、収益モデルを確立

③ 変化に強いしなやかな企業体質の実現

デジタル活用によるスタッフ業務改革
人的資本経営の実践

2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
エネルギー安定供給 と脱炭素化の両立	カーボンネガティブコンクリートを横浜市立元街小学校に導入 (4/13)	 
	岡山県および兵庫県の太陽光発電事業の共同取得について (4/14)	  
	ネットワーク フランスのガス導管事業者GRDF社とガス導管事業の発展を目的とした相互協力協定を締結 (5/9) *1	  
	東京ガスグループにおけるオフサイトコーポレートPPA小売供給事業の実施について (5/30)	 
ソリューションの 本格展開	不動産資産運用会社のM&Aおよび私募REIT事業への参画について (4/3) *2	  
	愛川町における「持続可能なまちづくりに向けた包括連携協定」を締結 (4/14)	 
	アミュプラザ鹿児島における更なる省エネ・省CO2の取り組みについて (4/27) *3	 
	法人・自治体向けEV導入支援サービス「Charge Planner (チャージプランナー)」を開始 (5/10)	  
	デマンドレスポンスサービス「夏の節電キャンペーン2023」の実施について (5/15)	 
	セカンドライフ応援WEBメディア「みらいほぶらっと」を開設 (6/20)	
	業界の垣根を越えて運営体制を強化「くらしのサス活2023夏」より開催 (6/23)	 

2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ		
ソリューションの本格展開	大田区における「カーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定」の締結について (6/28)			
	坂戸市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結 (6/28)			
変化に強いしなやかな企業体質の実現	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ (4/26)	-		
	日本ロレアルと東京ガス不動産 廃棄予定化粧品をアップサイクルした建材の建物開発への活用促進について合意 (5/24) *2			
	自己株式の取得状況に関するお知らせ (6/7)	-		
	「DX注目企業2023」に選定 (6/1)			

*1 東京ガスネットワークによるリリース
 *2 東京ガス不動産によるリリース
 *3 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

2023-2025年度中期経営計画の3つの主要戦略の進捗状況について、**エネルギー安定供給と脱炭素化の両立**に資する主な取り組みをご紹介します。

東京ガスなどは、都市ガス機器（ボイラ）利用時のCO₂を吸収・固定化したカーボンネガティブコンクリートを日本で初めて実用化しました。この技術には、CCS（CO₂貯留）と同様のCO₂を固定化する効果があります。東京ガスグループは今後も、エネルギー安定供給を確保しながら、天然ガス高度利用によってCO₂削減を図ると同時に、ガス・電力の脱炭素化を進め、自社の排出削減ノウハウを順次ソリューション化することでお客さまに貢献していきます。



脱炭素社会への
責任ある
トランジション



ウェルビーイング
なくらしとコミュ
ニティへの貢献

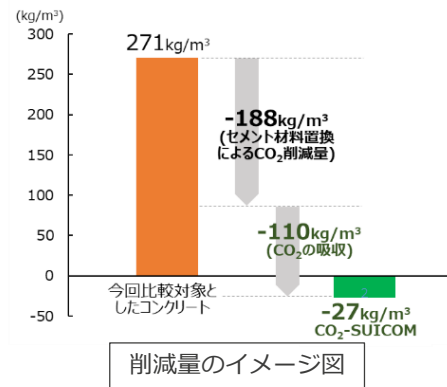
カーボンネガティブコンクリートを横浜市立元街小学校に導入

2023年4月13日リリース

東京ガス（株）（以下「東京ガス」）、鹿島建設（株）（以下「鹿島」）、日本コンクリート工業（株）（以下「日コン」）及び横浜市は、都市ガス機器利用時の排気に含まれる低濃度のCO₂を吸収・固定化して製造したカーボンネガティブコンクリート「CO₂-SUICOM®」*¹（以下「本製品」）を、横浜市立元街小学校（以下「元街小学校」）に設置した太陽光発電設備の基礎ブロックの一部として導入しました。今回の導入は、東京ガスが受託した横浜市の「市有施設への再生可能エネルギー等導入事業」*²において実施したものです。本製品は、東京ガス、鹿島及び日コンが製造し、実用化は日本初*³となります。

本製品は、無筋プレキャストコンクリート*⁴の基礎ブロックで、日コンにおいて成形し、東京ガスの施設において都市ガス機器利用時の排気の熱、湿分を適切にコントロールして排気中のCO₂をコンクリートに吸収・固定化させています。セメント使用量の低減も合わせると、一般的なコンクリートで製造した基礎ブロックのCO₂排出量*⁵と比べて、製品1m³あたりのCO₂排出量を298kg/m³削減*⁶し、-27kg/m³のカーボンネガティブ*⁷を実現しています。

今後、東京ガス、鹿島及び日コンは、本製品の大量生産及びコストダウンに向けた開発を継続していきます。



横浜市立元街小学校に導入した
太陽光発電設備とCO₂-SUICOM

*1：中国電力（株）、鹿島建設（株）、デンカ（株）、（株）ランデスが開発したCO₂吸収コンクリート「CO₂-SUICOM®」は、セメントの半量以上を、副産物を原料とする特殊な混和材γ-C2Sと高炉スラグ等の産業副産物に置き換えることに加え、製造過程においてコンクリートにCO₂を固定することで、コンクリート製造におけるCO₂排出量を実質ゼロ以下にするコンクリートです。また、東京ガスと鹿島は都市ガス機器利用時の排気を利用した「CO₂-SUICOM®」の製造を開始しています（2021年7月2日発表）。

*2：令和3年度から小・中学校を対象に実施しているPPAによる太陽光発電設備の導入事業（PPA事業）

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2020/210317press.files/0317press.pdf>

*3：東京ガス・鹿島・日コン調べ。

*4：工場ですべて製造されたコンクリート製品で、太陽光発電設備の基礎ブロックやインターロッキングブロック等に利用されます。

*5：JIS Q 13315-4の通常のコンクリート配合として算出しました。

*6：セメント材料置換によるCO₂削減量と本製品に吸収したCO₂量の合計値。セメント置換によるCO₂削減量は今回納品した製品の配合をもとにした計算値、CO₂固定量は既往研究に基づきTG-DTA装置を用いて取得した分析値。

*7：大気中に放出されるCO₂の量よりも吸収するCO₂の量の方が多い状態。





地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容	参加年
北米	①	米国	イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			TGナチュラルリソースズ	上流 シェールガス	2017
			T G E S アメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			パーズボロ	中下流 天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流 太陽光発電	2020
	②	メキシコ	アカリオベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017
			パヒオ	中下流 天然ガス発電	2004
			エオリオス・エンターヘー	中下流 再生可能エネルギー開発事業（太陽光・風力）	2019
東南アジア	③	マレーシア	ガスマレーシア	下流 都市ガス	1992
			ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014
	④	タイ	バンボー	中下流 天然ガス発電	2016
			ガルフ・ダブルエイチエー・エムティー	中下流 ガス配給	2018
			ワン・バンコク	中下流 地域冷房・配電事業	2020
	⑤	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流 導管・CNG供給	2017
	⑥	インドネシア	パンジ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給・輸送	2017
			スーパー・エナジー	中下流 ガス配給・輸送	2020
オセアニア	⑦	フィリピン	FGEN LNG	下流 LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020
	⑧	オーストラリア	ダーウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルート	上流 天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーゴン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・カーティス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2011
			イクシス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2012
欧州	⑨	デンマーク	トービー・リニューアブルズ	中下流 陸上風力発電	2022



<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。